

北海道地区本部第38回定期大会開催



8月26日(土)札幌市内において『第38回地区本部定期大会』を開催しました。

執行部を代表し挨拶に立った菊地委員長は、「貨物会社の経営状況、安全の確立、組織強化・拡大、政策課題」の4項目について、JR産業は、2020年初より続くコロナ禍によって大きく影響を受け続けてきたが、季節性インフルエンザと同じ5類に移行し、経済活動も正常化に向かい、人流の回復傾向が見られる中で、上場4社が3期ぶりに黒字に転じたこともあり、「JR産業は危機的状況にある」という社会の認識は薄れてきているが、貨物会社の経営状況は、2023年3月期決算では、経常利益は▲43億円、当期純利益は▲40億円となり、東日本大震災やリーマンショックがあった年度よりも低い数値であり、いかに経営状況が厳しいか認識しなければならない。

安全の確立は最重要課題だが、「安全は絶対に譲らない」という信念のもと、安全最優先の職場をつくらなければならない。あわせて労災は絶対に起こさないという意識で自分や仲間、家族を守るためにも、職場で声を上げて改善していかなければならない。

組織拡大については、組織は衰退の一途を辿っているが、先月の全国大会でJR採用者の新執行部が誕生した。現状を諦めることなく全組合員が組織拡大を意識して行動していく。新人事賃金制度となり、不平や不満、アキラメ・シラケがあるが、組合員に不利益が被らないよう取組んでいく。あわせて65歳定年制導入・要員不足問題・シニア社員の働き方など、課題は山積しているが、しっかりと働き続けられる条件作りに向けて取組んでいく。

政策課題では、本州～北海道間の貨物鉄道ルート確保や、2027年度に改定を迎える“アボイダブルコストルール”の取り扱いをはじめとする線路使用料の課題など、今後の経営の根幹に関わる重要課題への対策が求められるなど、中長期的な課題が山積している。貨物会社が将来にわたり社会的使命を果たし責任の持てる事業領域のもとで経営自立を果たすために、今後も必要な提言を行うなど重層的な取り組みをJR連合と共に取組んでいく。と挨拶がありました。

その後、経過報告、運動方針(案)が提案され、質疑応答では、「出向先の労働条件について」「シニア社員における課題」「北海道新幹線札幌延伸問題」「コロナ禍の対策」などの質疑を受け、集約答弁を吉永書記長がおこない、最後に、菊地委員長による団結ガンパローで定期大会を終了しました。その後、場所を変えて懇親会を数年ぶりに開催し、短時間でしたが交流を深めました。